

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,473,403	流 動 負 債	18,228,963
現金及び預金	4,500,619	支 払 手 形	6,909,165
販売用不動産	2,405,368	工 事 未 払 金	1,610,485
仕掛販売用不動産	11,427,786	短 期 借 入 金	8,195,500
未成工事支出金	1,307,718	一年内返済予定長期借入金	66,246
貯 蔵 品	1,788	未 払 金	156,654
前 渡 金	1,472,979	未 払 費 用	39,283
前 払 費 用	41,005	未 払 法 人 税 等	786,000
繰延税金資産	69,600	前 受 金	444,516
未収消費税等	60,637	預 り 金	20,519
その他流動資産	185,899	その他流動負債	592
固 定 資 産	371,517	固 定 負 債	349,400
(有形固定資産)	158,979	社 債	100,000
建 物	58,477	長 期 借 入 金	221,767
工具器具備品	10,448	役員退職慰労引当金	18,400
減価償却累計額	24,981	退 職 給 付 引 当 金	9,233
土 地	115,035	負 債 合 計	18,578,364
(無形固定資産)	1,674	(資本の部)	
電 話 加 入 権	1,674	資 本 金	1,363,800
(投資等)	210,863	法 定 準 備 金	265,135
投資有価証券	110,950	資 本 準 備 金	263,900
出 資 金	6,300	利 益 準 備 金	1,235
長期前払費用	13,261	剰 余 金	1,639,442
繰延税金資産	11,821	当 期 未 処 分 利 益	1,639,442
差入敷金保証金	34,678	(うち当期利益)	(1,087,552)
その他の投資	33,851	評 価 差 額 金	1,820
		その他有価証券評価差額金	1,820
		資 本 合 計	3,266,556
資 産 合 計	21,844,921	負 債 ・ 資 本 合 計	21,844,921

損 益 計 算 書

(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目			金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益		25,299,863
		売 上 高		
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	20,709,142	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,347,648	23,056,790
		営 業 利 益		2,243,072
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	114	
		受 取 配 当 金	4,512	
		安 全 協 力 会 余 剰 金 収 納	12,461	
		そ の 他	4,490	21,579
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	151,186	
		株 式 公 開 費 用	29,435	
		新 株 発 行 費	7,142	
社 債 発 行 費		1,400		
	そ の 他	12,469	201,632	
	経 常 利 益		2,063,018	
特別損益の部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	798		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	596	1,395	
税 引 前 当 期 利 益			2,061,623	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,007,971	
法 人 税 等 調 整 額			33,900	
当 期 利 益			1,087,552	
前 期 繰 越 利 益			551,890	
当 期 未 処 分 利 益			1,639,442	

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準および評価方法

 其他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

 デリバティブ：時価法

3) たな卸資産の評価基準および評価方法

 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法

 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
工具器具備品	3年～15年

5) 繰延資産の処理方法

 新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。

 平成14年2月5日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。

 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

6) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

 なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7) リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

従来、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報№15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当期から、流動負債「未払費用」(当期17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。

3. 貸借対照表注記

1) 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機一式、事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。

2) 担保に供している資産

定期預金	700,000 千円
販売用不動産	180,586 千円
仕掛販売用不動産	8,608,512 千円
建物	17,726 千円
土地	100,000 千円
差入敷金保証金	14,850 千円

上記以外に、販売物件の完成、引渡時に販売代金として入金予定の851,800千円に対して譲渡担保が設定されております。

3) 保証債務

228,500 千円

4) 1株当たり当期利益

178 円 13 銭